

経済重視→一転GoTo見直し…「専門家無視できない」

会員記事 新型コロナウイルス

土肥修一、中田絢子 松浦祐子 2020年11月21日 22時26分



新型コロナウイルス感染症対策本部で、発言する菅義偉首相=2020年11月21日午後4時18分、首相官邸、林敏行撮影



ステージ	北海道	東北	関東	中部	関西
① 被災した人口の割合	25%以上	74.6%	51.0%	42.1%	36.6%
② AICHIの人 がたつた人口の割合	75.4%以上	40.2%	24.0%	26.4%	18.7%
③ PCFが被災した人口の割合	10%以上	8.6%	5.8%	9.0%	11.5%
④ AICHIの人 がたつた人口の割合	15.4%以上	29.7%	17.3%	20.1%	12.8%
⑤ AICHIの人 がたつた人口の割合	増加	増加	増加	増加	増加
⑥ 被災した人口の割合	52%以上	56.6%	58.3%	58.9%	43%

菅義偉首相は21日、肝いり政策「Go To キャンペーン」の見直しを表明した。新型コロナウイルスの感染拡大に危機感を募らせた専門家の提言に押され、判断した。人の動きは、行楽シーズンの3連休で活発化する。政府は感染が広がる自治体と連携し、右肩上がりの感染者数を早期に抑えることができるのか。

官房長官時代に前倒し実施を決めるなど、首相自ら旗を振ってきた観光支援策「Go To トラベル」。首相は21日の新型コロナの対策本部で、感染が広がる地域への旅行で運用を一部見直す考えを示した。「(政府の分科会の)提言を踏まえ、これまでの知見に基づく効果的な対策を迅速に実行する」と語った。

9月に菅政権が発足してから、休日に対策本部を開くのは初めて。今月16日の対策本部で、休業要請を行う自治体への交付金拠出を表明したばかりだったが、さらなる対応を迫られた。

「トラベル」を含む「Go To キャンペーン」で経済回復をめざしてきた政府は、事業の見直しに一貫して慎重だった。重い腰を上げさせたのは、20日の専門家による分科会の「提言」だった。「ここまでくると人々の行動変容だけでは感染を下火にできない」。分科会の尾身茂会長は20日の会見で感染の急拡大に危機感を示し、「政府の英断を心からお願いしたい」などと運用見直しを強く求めた。

尾身氏は「感染拡大は色々な要素で影響を受けるが、その一つが間違いなく人の動き」とも指摘。会食時のマスク着用や人との距離の確保といった様々な感染対策を求めている中で「『Go. To. キャンペーン』で人が動くということが続けてしまうと、メッセージの一貫性がなくなる」と訴えた。

背景にあったのは医療崩壊への危機感だ。

「ある患者の気管挿管が終わると、すぐ次の患者を処置する状況だ」。20日の分科会の前、逼迫（ひっぱく）した医療現場の実態が次々と寄せられた。あるメンバーは同日朝、コロナ対応を担当する西村康稔経済再生相に分科会としての危機感を伝達。だが、首相官邸側に「Go To」に手を付けるなど対策強化に動く様子はいかがえなかったという。

ここで感染拡大を抑え込まねば、来夏の東京五輪・パラリンピックの開催にも影響が出かねない。経済への打撃も深刻になるだろう――。業を煮やしたメンバーは、首相が最重視する東京大会へのそんな見方を伝えた。

分科会からの強いメッセージを受け、政府は20日夜から急きょ対応に動いた。官邸幹部は「あれだけ専門家から言われたら無視できない」と話す。

とはいえ、経済重視の政権の姿勢が大きく変わったわけではない。政府はこれまで、感染拡大の要因は会食などマスクを外す場での行動であり、人の移動ではないと繰り返してきた。首相周辺は「Go Toを見直すかどうかは知事の判断。国として事業を止めるわけではない」と述べ、従来の主張と齟齬（そご）はないと説明。「Go Toの失敗」と追及されないよう予防線を張った。

政府対応の場当たり感も否めない。政府が見直し方針を打ち出したのは3連休の初日だ。行楽地はすでに観光客でにぎわう。「Go To」見直しの具体的な制度設計もこれからで、いつからどのような効果が期待できるかは不透明だ。

対策本部後、首相は記者団に「Go To」を一時停止すると重ねて説明。ただ、「タイミングは遅くなかったのか」「一時停止はいつから始まるのか」などと問われても答えることはなく、すぐに背を向けその場を後にした。（土肥修一、中田絢子）

都道府県の受け止めは

感染が拡大している都道府県は菅首相の「Go To」キャンペーンの見直しをどう受け止めたのか。

「トラベル」の新規予約を一時停止する方針について、大阪府の吉村洋文知事は21日、「まさに同じ考え方。国と協調しながらなんとか感染急拡大を抑えていきたい」と同調する考えを示した。「イート」の見直しにも、「経済効果があるのは十分わかっているが、今は立ち止まるべきだという考え方」と語った。

政府の分科会の尾身茂会長に「札幌はステージ3に入っているのではないかと名指された北海道。21日夕、菅首相が見直しを表明すると、道庁や札幌市の幹部は慌ただしく情報収集に動いた。道関係者は21日夕、「現時点でまだ対応は決まっていない」。愛知県でも職員らが情報収集に駆け回った。県の関係者は「愛知が対象地域になるのかまだわからない。国から何も通知が来ておらず、情報を得てから各局で

検討することになる」と語った。愛知県の大村秀章知事は「国からの通知を踏まえ、県内の感染状況をしっかり分析した上で、慎重に検討して参りたい」との談話を発表した。

3日連続で500人超の感染が続く東京都。小池百合子知事は、菅首相が「Go To」見直しに言及する直前の21日夕、「国が主体的にお決めになること。国が判断することが、(国の)責任だろうと考えている」と述べた。「Go To」の見直しに都幹部の一人は「経済活動が大事なのは間違いないが、一時停止したことは評価できる」と語った。

政府は都に対し、酒類を提供する飲食店に営業時間の短縮を要請するよう求めてきたが、都は19日に感染状況の警戒レベルを最も深刻なレベルに引き上げた際も時短要請は見送った。都庁内には「国がGo To キャンペーンを止める方が先だ」と否定的な意見が根強くあった。ある都幹部は「(Go Toの見直しで)外堀が埋まってきたと感じる。営業時間短縮を要請せざるを得ない流れになるかもしれない」と明かした。

全国知事会の飯泉嘉門会長(徳島県知事)は「政府の対策に地方も全面的に協力し、この難局を乗り切っていく覚悟」などとするコメントを出した。

「Go To トラベル」を「一度とめた方がいい」と発言していた都医師会の尾崎治夫会長は「人の流れを止める大きなきっかけになるのではないかと国の方針を歓迎した。その上で「今は接待を伴う飲食店などのクラスター対策で感染を抑え込める状況ではない。すべての外出を抑える必要はないが、一度、流れを止めなければならない」と指摘した。

「ステージ3」相当の地域も

政府の分科会は、六つの指標を設けて感染状況を四つのステージに分け、段階が上がるごとに医療崩壊を防ぐための対策を強める必要があるとしてきた。2番目に深刻なステージ3では、予防が徹底できない場合には感染が拡大している地域に県境をまたいで移動することを自粛したり、観光地の施設などで入場を制限したりする必要があるとしている。

ステージを判断するのは各都道府県で、分科会は判断を示していない。ただ、厚生労働省に対策を助言する専門家組織は19日、北海道、東京、大阪、愛知についてステージ3相当または近い状況になっているとの認識を示した。

データをみると、これらの4都道府県では、確保した病床の使用率や人口10万人あたりの療養者数が、ステージ3の基準を超えている。北海道では確保した病床使用率が74%超、東京も50%超となっている。

東京と大阪では、感染経路が追えない人の割合が6割近くに達しており、無症状者や軽症者を介して市中で感染が広がっていることがうかがえる。分科会の尾身茂会長は20日の会見で、「見えにくいクラスター（感染者集団）が増えている。このままでは調査が難しくなる」と語った。感染者の周りにいた人たちの動きを止める「クラスター対策」だけでは、感染拡大を防ぎきれない局面になっている。（松浦祐子）

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.